

予 算 要 求 資 料

令和3年度3月補正予算 支出科目 款：民生費 項：社会福祉費 目：老人福祉費

事業名 **新**介護福祉士実務者養成施設 ICT 導入事業 費補助金（R4分）

（この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください）

健康福祉部 高齢福祉課 長寿社会推進係 電話番号：058-272-1111（内 2595）

E-mail：c11215@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 28,000 千円（現計予算額：0 千円）

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補 正 要求額	28,000	0	0	0	0	0	0	0	28,000
決定額									

2 要求内容

（1）要求の趣旨（現状と課題）

新型コロナウイルスの感染防止のため、新しい生活様式が求められているが、介護福祉士実務者養成施設は遠隔授業などのデジタル技術を活用した教育の環境が整っていない。

介護の教育現場におけるデジタルトランスフォーメーションを推進し、質の高い介護サービスを提供できる人材を育成・確保する必要がある。

（2）事業内容

デジタル技術を活用した高度な教育環境を実現するための環境が未整備の介護福祉士実務者養成施設に対して、実施に必要なネットワーク整備及び機器購入等に係る経費を補助する。

(3) 県負担・補助率の考え方

基準額（上限額）2,000千円／校（補助率 1／2）

(4) 類似事業の有無

看護師養成所等環境整備費補助金

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	28,000	デジタル技術を活用した教育環境を実現するために必要となるネットワーク整備、機器購入費等経費に対する補助金
合計	28,000	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

第8期岐阜県高齢者安心計画 2-1 「介護人材の確保」
岐阜県デジタル・トランスフォーメーション推進計画（素案）
第2章「施策の取組み」Ⅲ「各分野のDX」 15「教育」
○デジタル技術を活用した医療・福祉教育の充実

(2) 国・他県の状況

国として、DX事業を推進している。

(3) 後年度の財政負担

デジタル技術を活用した教育環境の整備を図るため、引き続き支援していく必要がある。

(4) 事業主体及びその妥当性

実施主体：県

県全体の介護人材の育成と介護サービスの質の向上を図るため、県が主体となって事業を行う。

県単独補助金事業評価調書

<input checked="" type="checkbox"/> 新規要求事業
<input type="checkbox"/> 継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	介護福祉士実務者養成施設 I C T 導入事業費補助金
補助事業者 (団体)	介護福祉士実務者養成施設 (理由) 当分野の養成施設への整備が不十分なため
補助事業の概要	(目的) デジタル技術を活用した高度な教育環境を実現するための環境整備 (内容) 必要となるネットワーク整備及び機器購入等にかかる経費補助
補助率・補助単価等	定額・ <u>定率</u> ・その他(例: 人件費相当額) (内容) 2,000 千円/校 (上限) 1/2 (理由) 県として D X 事業を推進するため、1/2 までの負担は妥当である。
補助効果	デジタル教育環境が整備される
終期の設定	終期 令和 8 年度 (理由) 岐阜県デジタル・トランスフォーメーション推進計画の計画期間が令和 4～8 年のため

(事業目標)

<p>・終期までに何をどのような状態にしたいのか</p> <p>デジタル技術を活用した教育環境が不十分な介護福祉士実務者養成施設の教育環境を整える必要がある。</p>

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R3)	R2 年度 実績	R3 年度 目標	R4 年度 目標	終期目標 (R8)	達成率
						%
① 導入校数	R3 0 校	-	-	14 校	14 校	100 %
②						%

	H30 年度	R 元年度	R2 年度
補助金交付実績	千円	千円	千円

(これまでの取組内容と成果)

令和2年度	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%
令和3年度	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%
令和4年度	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%

(事業の評価)

<p>・事業の必要性（社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断） 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</p>	
(評価)	
<p>・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） 3：期待以上の成果あり（単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり） 2：期待どおりの成果あり（単年度目標100%達成） 1：期待どおりの成果が得られていない（単年度目標50～100%） 0：ほとんど成果が得られていない（単年度目標50%未満）</p>	
(評価)	
<p>・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</p>	
(評価)	

(今後の課題)

<p>・事業が直面する課題や改善が必要な事項</p>

(次年度の方向性)

<p>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 介護の教育現場からの強いニーズがあり、一定の成果を挙げるまで継続すべき事業である。</p>
